

公共住宅団地における華人ニューカマーズの集住化 ：埼玉県川口芝園団地の事例

著者	江 衛, 山下 清海
雑誌名	人文地理学研究
号	29
ページ	33-58
発行年	2005-03-25
その他のタイトル	Residential Concentration of Chinese Newcomers in a Public Apartment Complex in the Suburbs of Tokyo: A Case of Kawaguchi Shibazono Danchi in Saitama
URL	http://hdl.handle.net/2241/119540

公共住宅団地における華人ニューカマーズの集住化

埼玉県川口芝園団地の事例

江 衛*・山下 清 海

はじめに	- 1 集住化の要因分析
日本における華人ニューカマーズの増加とその居住動向	- 2 集住化の外的要因
- 1 華人ニューカマーズの増加	- 3 集住化の内的要因
- 2 華人ニューカマーズの居住動向	川口芝園団地における華人ニューカマーズの生活実態
川口芝園団地における華人ニューカマーズの集住化	- 1 華人ニューカマーズの経済活動
- 1 川口芝園団地の概観	- 2 華人ニューカマーズの子供の教育
- 2 華人ニューカマーズの集住化	- 3 華人ニューカマーズの中国語メディアの利用
- 3 華人ニューカマーズの居住者の属性	- 4 華人ニューカマーズの余暇生活
川口芝園団地への集住化の要因	むすび

キーワード：華人ニューカマーズ，中国新移民，集住化，公共住宅団地，在日外国人，東京大都市圏，川口芝園団地

はじめに

1970年代末以降の中国の改革開放政策の進展に伴う海外移住者の増加，1997年の香港の中国返還に伴う香港人の海外移住ブーム，中台関係の緊張に伴う台湾人の「海外脱出」，さらにはインドシナの社会主義化以降の難民（華人が多く含まれる）の流出などにより，近年における世界の華人社会は，ダイナミックに膨張と拡散を続けており，華人社会のグローバル化が進んでいる（山下，2002，pp.3-8）。

中国では，主として改革開放政策の実施後の新しい華人移民を「新移民」と呼び，東南アジアやラテンアメリカなどへ移住した華人が，さらに第三の地域へ移住して行く現象を「再移民」と呼んでいる（張，2001）。世界各地の伝統的な華人社会は，これら「新移民」や「再移民」による新たな華人の増加によって，大きな変容を迫られている（山下，2002，2005b）。

アメリカやカナダでは，従来のチャイナタウン（オールドチャイナタウン）に新移民や再移民が流入する一方で，彼らによる新しいチャイナタウン（ニューチャイナタウン）も形成されている（山下，2000，pp.137-146；山下，2005c）。このような最近の華人社会の動向を，グローバルスケー

* (財)グリーンクロスジャパン

ルで究明しようとした研究は未だ乏しい中で、Ma and Cartier eds. (2003) は、世界および世界各地の華人社会の歴史・現状、華人のアイデンティティ、華人人口の移動、華人の居住地域の変容など、地理学的観点からアプローチしたものと高く評価できる。

日本においても、1970年代以前の旧来の華人社会は、急速に、そして大きく変動してきている。とりわけ1980年代半ば以降、多数の華人ニューカマーズが来日するようになり、日本の華人社会では、急激な変化が生じた。しかしながら、これら華人ニューカマーズを対象とした研究は少ない。日本における華人社会に関する従来の研究においては、横浜・神戸・長崎の三大中華街や伝統的華人社会を対象にした研究が多く（山下，1979；西川・伊藤，2002；中華会館編，2000），華人ニューカマーズに焦点を当てた研究は少ない¹⁾。

このような中、奥田・田嶋らによる東京都豊島区の池袋周辺および新宿区大久保周辺のアジア系外国人に関する一連の社会的な実態報告は、華人ニューカマーズが急増する1980年代半ばから1990年代前半にかけての華人ニューカマーズを含むアジア系外国人の実態を、インテンシブな聞き取り調査により解明している（奥田・田嶋編，1991，1993，1995；田嶋，1998）。また、まち居住研究会（1994）は、日本における外国人の都市居住問題について、建築学や社会学などの立場から実証的に取り組んでいる。

そのほか、日本における華人ニューカマーズに関する研究として、朱（1993，2003）は、1972年の日中国交正常化以後の日本の華人社会の変容について、日本側および中国側双方の華人を取り巻く状況の変化に注目しながら、主として社会的な側面から考察している。また、段（2003，2005）は、中国人の日本留学の推移と中国人留学生の生活実態を明らかにする中で、日本で生活する華人ニューカマーズの居住や就業の諸問題や新たな華人団体の結成の動向などについても論じている。

日本における華人ニューカマーズの動向については、十分に明らかにされていないが、東京大都市圏においてみても、東京都の新宿区大久保周辺や豊島区池袋周辺には、華人ニューカマーズ経営の商店が集中してみられるようになっている。筆者の一人山下は、すでに「大久保エスニックタウン」に関する調査を行い（山下・秋田大学地理学研究室学生，1997），また池袋駅北口付近に形成されつつある華人ニューカマーズ経営の料理店や商店の集中地区を「池袋チャイナタウン」の誕生ととらえている（山下，2005a）

一方、華人ニューカマーズが増加するに連れて、都心部だけでなく、彼らの居住地域の郊外への拡散がみられるようになった。清水（1997）および清水・中川（2002）は、東京圏における外国人の居住地と都市構造との関連について考察し、中国籍保有者は、東京の都心からみると、東、北、南西の方面に多く居住していることなどを論じている。華人ニューカマーズの郊外化の実態については、従来の研究では十分に把握されていないが、筆者は埼玉県川口市の団地で、華人ニューカマーズの居住者が増えているという情報を得て、2002年から調査研究を開始した。筆者のうち山下は、パリのチャイナタウンが、パリ市13区の高層マンション群を中心に形成されていることを、すでに報告しているが（2000，pp.185-191），日本においても高層住宅団地への「中国新移民」（華人ニューカマーズ）の集住化という類似した現象がみられるようになったことに強い感心を抱いて、本研究

に着手した。

そこで、本研究では、日本において増加する華人ニューカマーズの動態を明らかにするために、埼玉県川口市の川口芝園団地を事例にして、公共住宅団地における華人ニューカマーズの集住化のプロセスとその要因、および彼らの生活実態を明らかにすることを目的とした。

本研究の目的を達成するために、以下のような方法をとった。

まず、日本における華人ニューカマーズの増加と彼らの居住動向について、全国的なスケールで概観した。次に、研究対象地域である川口芝園団地への華人ニューカマーズの集住化のプロセスを究明し、その要因について考察した。そして、最後に、川口芝園団地に居住する華人ニューカマーズの生活実態について論じた。

現地調査に際しては、川口芝園団地に居住する華人ニューカマーズへの聞き取り調査を重視するとともに、彼らへのアンケート調査を実施した。日本における華人ニューカマーズに関する研究が乏しい最大の理由は、彼らに対して聞き取り調査やアンケート調査を実施することが容易でないからである。一般に、他者に対して華人ニューカマーズは、警戒心が強く、直接彼らから詳細な聞き取り調査を実施することは非常に困難である。しかしながら、本研究の筆者の一人である江は、自らが華人ニューカマーズであり、2002年以來、長期間にわたって、研究対象地域の華人ニューカマーズと接触し、徐々に信頼関係を築きながら、本研究に理解のある多くの協力者を得ることができた。その結果、インテンシブな聞き取り調査とアンケート調査が実施可能となった。

アンケート調査については、予備調査を経た後、2002年10月から2003年2月にかけて、川口芝園団地に居住している華人ニューカマーズの世帯主またはその配偶者を対象に、基本属性、居住環境、子供の教育、生活習慣などに関する全46問にわたるアンケート調査票を配布して記入してもらうとともに、面接調査も実施した。その結果、男性22人、女性26人、性別不明者2人、計50人から調査票を回収することができた。

日本における華人ニューカマーズの増加とその居住動向

- 1 華人ニューカマーズの増加

1972年、日中国交正常化が実現し、1978年末以來、中国の改革開放政策が始まった。また、1978年には、日中平和友好条約が締結され、1979年には日中文化交流協定も調印された。そして、中国政府は多数の公費留学生を海外へ派遣し始めた。その後、中国では「私費留学に関する暫時規定」が制定され、私費留学生の出国ブームが到来することになった。

当時、公費留学生は中国の教育部門に選抜された優秀な人材に限られていた。一方、私費留学生に対しては、政府による規制があり²⁾、出国審査は非常に厳格であった。また、文化大革命の10年間を含め、経済発展が大きく遅れていた中国では、先進国との経済格差がきわめて大きく、高額な留学費用を支出できる家庭は少なく、私費留学することはほぼ不可能の状態であった。1981年の日本における中国人留学生は666人で、外国人留学生総数の9.3%を占めるにすぎなかった(段, 2003, p.88)。

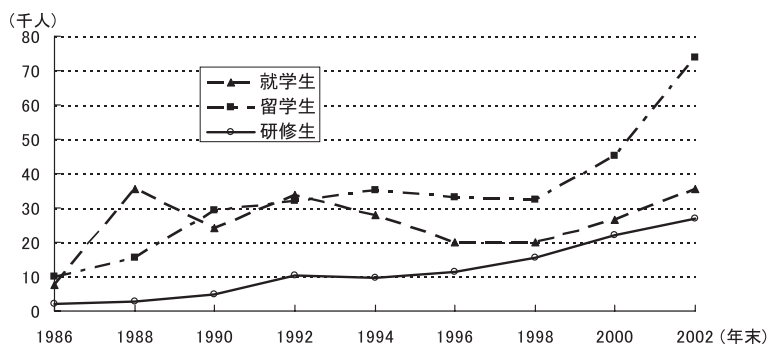
1980年代から、日本の経済がバブル期に入り、労働力不足が顕著になっていくなかで、1981年、日本政府は外国人の研修ビザ制度を発足させ、アジアからの外国人労働者が増加した。1982年には、就学ビザの発給も開始された。その後、1983年には、「留学生受け入れ10万人計画」が発表され、1984年の入国手続き簡素化により、翌1985年には、中国から来日する就学生・留學生が急増することになった。この時期には、公費留学から私費留学に切り替え、留学を継続する元公費留學生もみられた。また、私費留学が終って、日本で就職する者もしだいに増えていった。彼らの中には、起業家として日本でビジネスを展開し、永住者ビザを取得して、今日、安定した生活を送っている者や、日本に帰化した者も少なくない。

1990年代に入ると、バブル経済が崩壊し、多くの中小企業はコスト削減と、安価な労働力を確保するため、外国人労働者に注目するようになった。1990年6月、改正入国管理法が施行された後、同年8月には法務省が研修生基準を緩和した。また、1993年の技能実習制度の導入により、外国人研修生の滞在年数を短期から長期に変更することが可能になった。

中国人就学生・留學生と研修生の登録者数の推移をみると、総数は増加したが、1992年に法務省・警察庁・労働省による不法就労外国人対策などの影響で、入国審査が厳しくなり、中国人就学生の入国者は1992年から1998年にかけて減少・停滞した。その一方、中国人研修生の入国者数はしだいに増加していった（第1図）。

日本の在留中国人口の推移をみると、1984年には67,895人であったが、1994年になるとその3倍を超える234,264人となった。2003年12月末現在、日本の在留外国人の総数は、1,915,030人にもなる。これは、日本の総人口の1.5%に相当し、日本社会の多国籍化が着実に進展していることを示している。国籍別にみると、最も多いのは韓国・朝鮮人（613,791人、全体の32.1%）で、これに中国人の462,396人（同24.1%）、ブラジル人の274,700人（同14.3%）が続く（入管協会、2004）。在留外国人の統計数字の中には、不法入国者やオーバーステイした者、中国籍から日本国籍などへ帰化した者は含まれていない。これらを含めると、日本の在留中国人は、60万人前後とも推測される³⁾。

次に、華人ニューカマーズの在留資格をみると、「留学」、「永住者」、「日本人の配偶者」、「就学」、「家族滞在」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「技能」、「研修」の割合が高い⁴⁾。



第1図 日本における中国人就学生・留學生・研修生の推移（1984～2002年）
（『在留外国人統計』各年版により作成）

華人ニューカマーズの就労状況についてみると、1972年の日中国交正常化以降、在留中国人の就業者数は年々増加してきた。特に1989年に入国管理法が改正され、それまでの7種類であった就労関係⁵⁾ビザは14種類に増えた。外国人の就職に関する政策を緩和したことにより、専門的分野を専攻した多くの外国人留学生在が日本で就労できるようになった。大学・大学院の卒業・修了後に、日本に留まって就労ビザを取得する中国人留学生在が多くなり、中国人の私費留学生の多くが日本での就職の道を選択した。

1980年代、中国人留学生在が就労関係ビザに切り替える例は年平均200人あまりであったが、1992年以降、その数は1,500～2,000人に増加した(朱, 2003, pp.110-111)。2003年7月、法務省の資料によれば、2002年における在日外国人留学生的の就職者総数は3,209人で、そのうち中国人留学生的の就業者数は1,933人(総数の60.2%)を占めていた。ビザの種類をみると、人文社会科学分野に属する「人文知識・国際業務」が全体の64.4%を占め最も多く、これに続いて、「技術」、「教授」、「研究」の順となっていた。これら上位4種で、全体の98.2%を占めた(第1表)。

『在留外国人統計』2003年版によれば、2002年末の時点で、就労関係ビザを持つ中国人は40,814人であり、在留外国人の就労関係ビザを取得した者の22.7%を占めた。種類別にみると、中国人の場合、「技術」・「技能」の割合が高く、外国人総数の5割以上を占め、「人文知識・国際業務」でも、外国人総数の3割を超えた(第2表)。

第1表 中国人留学生的の在留資格別許可人数(2003年)

在留資格	許可数(人)	割合(%)
人文知識・国際業務	1,244	64.4
技術	446	23.1
教授	159	8.2
研究	48	2.5
投資・経営	12	0.6
医療	8	0.4
芸術	6	0.3
教育	5	0.3
技能	4	0.2
その他	1	0.1

(法務省入国管理局資料により作成)

第2表 外国人登録者の在留資格別人口の推移(1990～2002年)

年度	技 術			人文知識・国際業務			技 能		
	全体総数 (人)	うち中国籍 人数(人)	割合(%)	全体総数 (人)	うち中国籍 人数(人)	割合(%)	全体総数 (人)	うち中国籍 人数(人)	割合(%)
1990	3,398	1,414	41.6	14,426	3,740	25.9	2,972	1,838	61.8
1992	9,195	4,993	54.3	21,863	5,705	26.1	5,352	3,142	58.7
1994	10,119	6,294	62.2	24,774	8,422	34.0	6,790	3,654	53.8
1996	11,052	7,195	65.1	27,377	9,623	35.2	8,767	4,636	52.9
1998	15,242	9,904	65.0	31,285	10,837	34.6	10,048	5,263	52.4
2000	16,531	10,334	62.5	34,739	11,013	31.7	11,349	6,033	53.2
2002	20,717	11,433	55.2	44,496	12,132	27.3	12,522	6,756	54.0

(『在留外国人統計』各年版により作成)

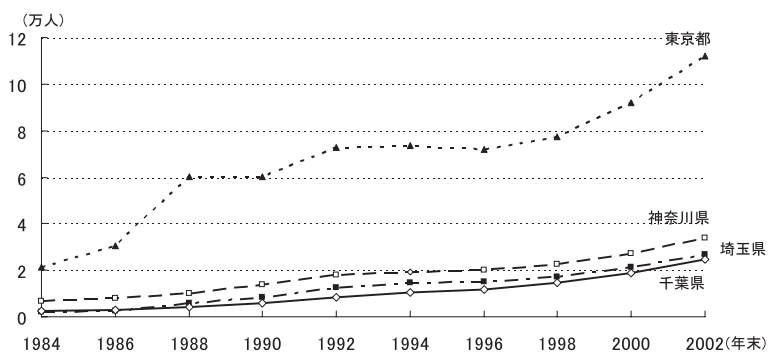
- 2 華人ニューカマーズの居住動向

ここでは、1980年代末から1990年代に来日した元就学生・留学生の華人ニューカマーズの一般的な居住状況について論じる。この時期、華人ニューカマーズの多くは大都市の中心部に居住する傾向があったが、1990年代後半になると、都心部から近郊への分散がみられるようになった。

東京大都市圏の1都3県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）の在留中国人口は、2003年末には212,056人であり、全国の総数の45.9%を占めた。

1980年代から1990年代初期に来日した華人ニューカマーズをみると、日本語や専門知識・技術の習得などを目的とした就学生・留学生が全体の5割以上を占めていた。特に就学生・留学生が激増した1980年代後半には、日本語学校や専門学校などが多く立地する東京都新宿区大久保や豊島区池袋周辺に多く居住した。このことは、アルバイトの見つけやすさとも密接な関係があり、都心に近い低廉な賃貸住宅が、華人ニューカマーズの居住場所として好まれた。その後、華人ニューカマーズの増加に伴い、低廉な賃貸住宅の不足、都市中心部の物価高などの要因も加わって、華人ニューカマーズの居住地は鉄道に沿って近郊へ分散した。東京方面では隅田川以東の各区と千葉県のJR京葉線沿い、埼玉方面ではJR埼京線・JR京浜東北線沿い、そして神奈川方面ではJR東海道線・東急東横線沿いに、それぞれ華人ニューカマーズの居住地が進展していった。

東京大都市圏の1都3県における在留中国人口をみると、来日した就学生の数が最も多かった1988年には、東京都に在留する中国人は、全体の75%あまりを占めた。その後、1都3県に占める東京都在留中国人の割合は低下し、都心から離れて周辺へ分散し、在留中国人の近郊の諸県への分散化傾向を読み取ることができる（第2図）。



第2図 首都圏の1都3県における在留中国人口の推移（1984～2002年）

（『在留外国人統計』各年版により作成）

川口芝園団地における華人ニューカマーズの集住化

- 1 川口芝園団地の概観

川口芝園団地は埼玉県川口市の北西に位置する。川口市は荒川を挟んで東京都の北区と足立区に接し、江戸時代から鋳物や植木などの伝統産業に加えて、化学工業・精密機械工業など近代産業が栄え、東京都のベッドタウンとしても発展してきた。2005年1月1日現在、川口市の人口は490,785で、埼玉県においては、さいたま市に次いで県内第2位の人口を有する都市である。

川口芝園団地は、エレベーター付き14～15層の高層集合賃貸住宅として、1978年に日本住宅公団によって建設された（写真1）。川口芝園団地の総世帯数は、2004年現在、2,454戸で、総人口は約4,500人である。川口芝園団地の最寄り駅であるJR蕨駅から上野駅までの所要時間は、JR京浜東北線の普通電車で28分、快速電車では24分であり、東京都心部への通勤者にとっては、交通の便が非常によい（第3図、第4図）。

川口芝園団地内には郵便局・保育所・幼稚園・小学校・中学校・公民館・消防署などの公共施設や、内科・小児科・歯科などの医院がある。また、コミュニティ広場や運動公園も設けられ、団地の入口付近には商店街やスーパーマーケットもあり、地域内で生活に必要な施設はおおむね揃っている。さらに、団地駐車場には446台の車が駐車できる（第5図）。

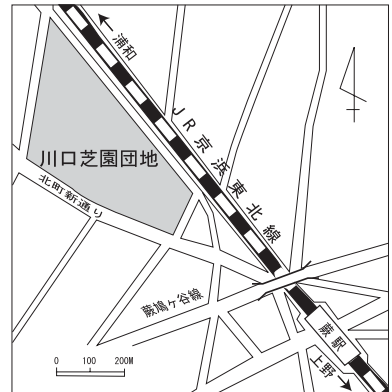
川口芝園団地の住宅の間取りは、1DK、2DK、および3DKの3つのタイプがある。一般に、公団住宅の空家募集に際しては、抽選および無抽選・先着順の2つの方式がある。川口芝園団地では、1DKのタイプの空家募集は抽選となっており、毎年2月、5月、8月および11月に空家募集を受け付けている。一方、2DKと3DKのタイプの空家募集は無抽選・先着順となっている。第3表は、川口芝園団地の賃貸住宅の住宅形式別の概要を示したものである。



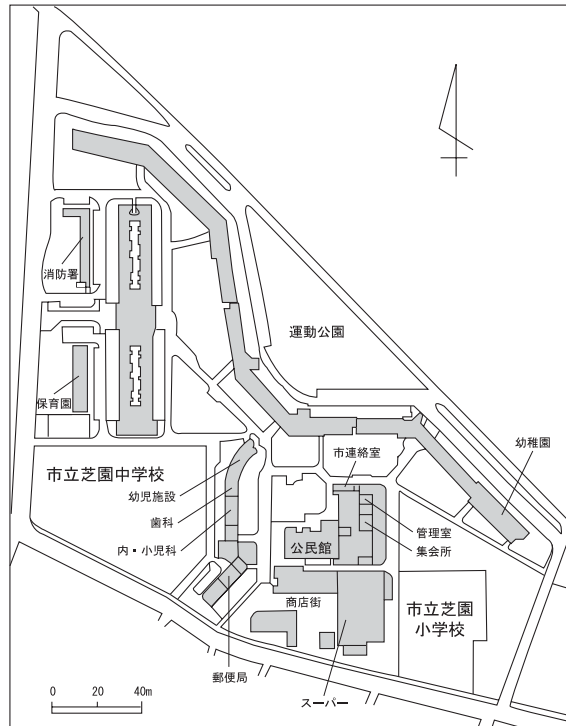
写真1 川口芝園団地の入口
（2005年1月撮影）



第3図 川口芝園団地の位置



第4図 川口芝園団地の周辺



第5図 川口芝園団地の平面図

(都市基盤整備公団の資料により作成)

第3表 川口芝園団地の住宅形式の概要（2004年）

住宅型式	戸数（軒）	床面積（㎡）	家賃（円）	共益費（円）
1DK	650	31.33～34.26	52,600～60,200	2,870
2DK	1,137	41.60～44.12	69,800～78,600	2,870
3DK	667	49.20～71.38	83,500～108,600	2,870

（都市基盤整備公団の資料により作成）

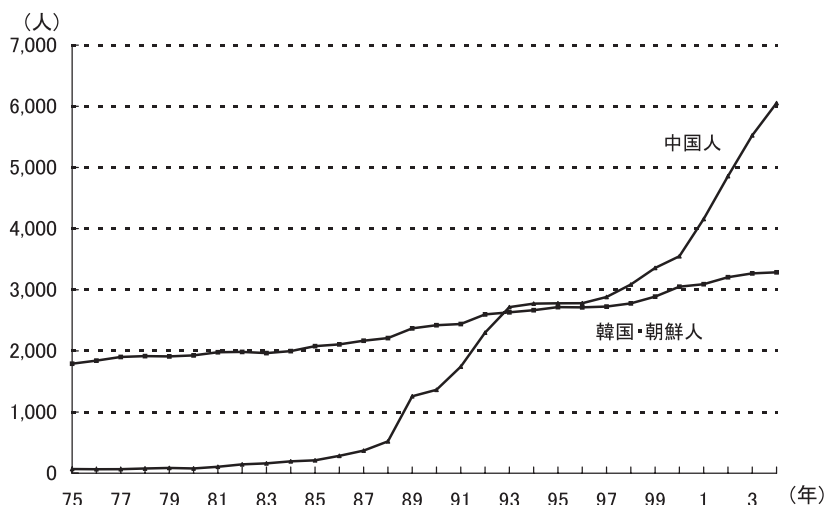
- 2 華人ニューカマーズの集住化

川口市の統計によれば、1975年、在留外国人のうち中国人は68人（25世帯）であった。この状況は1980年まで大きな変化はなく、在留中国人が100人を超えることはなかった。この時期の川口市の在留外国人の約9割は、韓国・朝鮮籍であった。川口市において在留中国人の増加が著しくなったのは1980年代以降のことである。1981年の在留中国人は105人であったが、その後徐々に増加し、1985年には211人となった。その後、増加の速度が著しくなり、1990年には1,364人にのぼった。

来日する中国人就学生・留学生が増加するのに伴い、川口市の在留中国人も急増し、1993年には、在留中国人が在留韓国・朝鮮人を超えて2,299人となった（第6図）。川口市の統計によれば、2004年末の川口市における在留外国人人口は15,049人であり、そのうち在留中国人は6,438人であった。

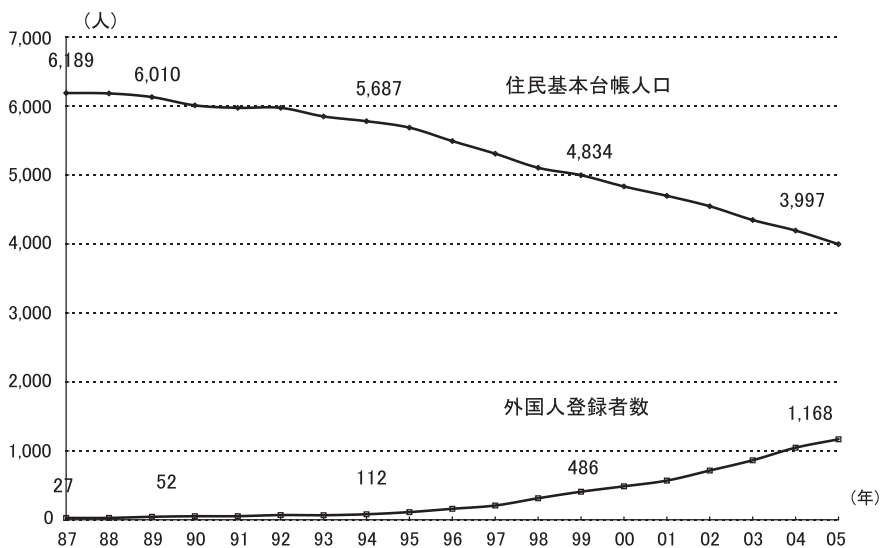
1980年代に入り、公団賃貸住宅は外国人を受け入れる政策を打ち出した。しかし、入居資格や在留資格の問題などがあり、留学ブームで来日した華人ニューカマーズにとっては、公団賃貸住宅へ入居することは容易ではなかった。華人ニューカマーズの川口芝園団地への入居が目立つようになったのは、1990年代になってからである。

第7図により、川口芝園団地がある芝園町（面積14.3ha）の人口の推移をみると、1992年まで総人口は6,000人を超えたが、在留外国人は100人以下にすぎなかった。しかし、1992年以降、芝園町の人口は大きな変化を生じた。すなわち、住民基本台帳人口は、1995年から2000年までの間に583人減少した。これは、川口芝園団地の日本人入居者が毎年、平均約117人減り続けたことを意味する。



第6図 川口市在留の中国人と韓国・朝鮮人の推移（1975～2004年）

（川口市役所各年統計〔3月末〕により作成）



第7図 芝園町における住民基本台帳人口と外国人登録者人口の推移（1987～2005年）
（『川口市・人口統計』各年版により作成．データは1月1日現在を示す．）

さらに2000年1月1日（4,834人）から2005年1月1日（3,997人）までの5年間に、住民基本台帳人口は837人減少した。これに対して、外国人登録者数をみると、1995年1月1日には112人であったが、2000年1月1日には486人となった。

2005年1月1日現在、芝園町には、2,908世帯、5,165人が居住している。そのうち、住民基本台帳人口は3,997人（2,268世帯）であり、外国人登録者数は1,168人（670世帯）である（『統計かわぐち』川口市）。すなわち、芝園町の総人口の22.6%は外国人であり、そのほとんどは、川口芝園団地に居住する華人である。筆者の調査によれば、華人のすべてはニューカマーズであり、いわゆる「老華僑」の居住者は確認できなかった。

- 3 華人ニューカマーズの居住者の属性

1) 在留資格

これ以降は、筆者が実施したアンケート調査にもとづいて、川口芝園団地に居住する華人ニューカマーズの居住者の属性について分析を進めていくことにする。

まず、川口芝園団地に居住する華人ニューカマーズの在留資格についてみてみよう。華人ニューカマーズのおもな在留資格には、大きく分けて日本語学校や大学などで学ぶための「就学」・「留学」ビザと、仕事に従事するための就労関係のビザがある。在留年数やビザの種類によって、在留資格の変更・更新が可能である。

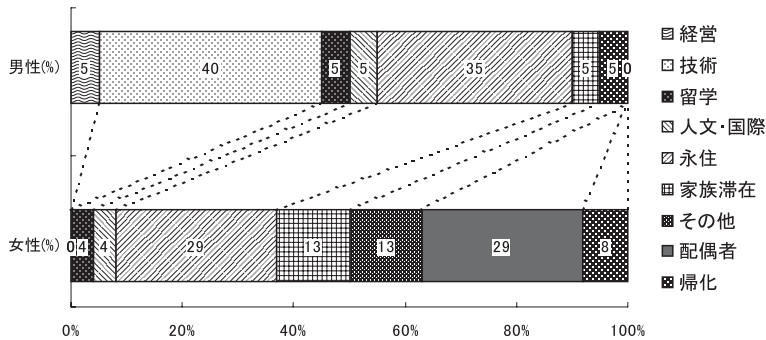
在留資格の更新は、日本での滞在年数と関係が深い。滞在年数が短い場合でも、安定した職業に従事していれば在留資格の更新ができる。就労関係のビザを取得した場合、更新を重ねることにより、日本で長期間、在留することも可能である。現行の入国管理法の基準では、安定した仕事に従事している外国人に対しては、一般に10年間日本に継続して滞在すると、「永住者」ビザの取得が可

能である。「永住者」になると、転職、信用保証、金融機関からの資金借入れなども容易になる。

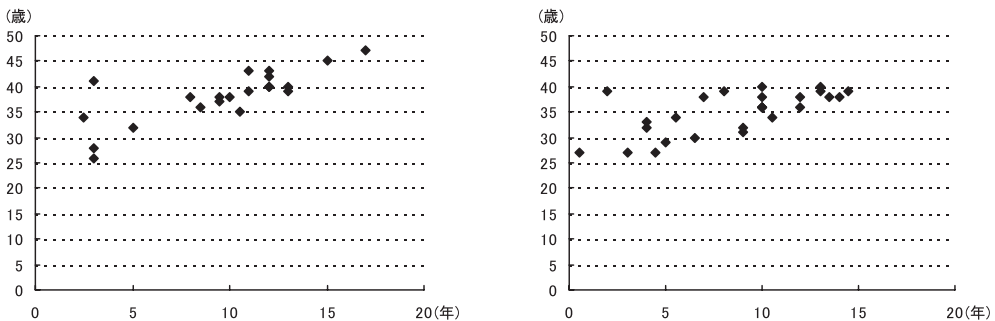
川口芝園団地に居住している華人のほとんどは、1980年代後半から1990年代にかけて留学生・就学生として来日したニューカマーズである。大学や大学院を修了し、専門的な知識や技術の習得を経て、10年以上滞在している者が多い。彼らの中には、入国管理法の改正に伴い、2000年から在留資格を「永住者」に切り替えた者が多い。2003年の調査によれば、川口芝園団地の華人ニューカマーズの在留資格は、「技能」、「永住者」、「配偶者」の順に多かった。

川口芝園団地の華人ニューカマーズのうち、「永住者」ビザを持つ者は3割以上にのぼり、彼らの滞日年数は少なくとも10年を経ている。次に男女別にみると、男性では、技術系の仕事に従事するものが多いため、男性の4割は「技能」ビザを持っている。これに対して、女性で「技能」ビザを持つ者はいない。また、女性の中には帰化している者がいるのに対して、男性では帰化者は1人もいなかった。女性の中には「留学」ビザを持つ者もみられた（第8図）。

次に、日本における滞在年数と年齢との関係についてみてみよう。「留学」ビザの期間が長いほど、滞日年数も長くなり、年齢も高くなる。川口芝園団地の入居条件には在留資格の条件があるため、ほとんどは、就労関係のビザをもつ華人しか入居ができない。入居の契約人となった男性の滞日年数と年齢をみると、日本滞在10年以上の者は40～45歳の層に集中している。35～40歳の層では、「技術」ビザを持ち、滞在年数が10年に達していない者が多い。また、「技術」ビザを有して、来日後2～3年就労している30代、40代の華人ニューカマーズもみられる（第9図）。



第8図 川口芝園団在留の華人ニューカマーズの在留資格
(筆者のアンケート調査により作成)



第9図 川口芝園団在留の華人ニューカマーズの男性(左)および女性(右)の滞日年数と年齢
(筆者のアンケート調査により作成)

一方、女性の場合には、日本滞在10～15年のグループと日本滞在5年前後のグループがみられる。前者のグループの一部は元留学生で、後者は家族滞在で生活している者である。このグループは35～40歳が中心で、「永住」ビザを持っている者が多い。日本滞在5年前後のグループは、25～35歳が多い。

総体的にみると、川口芝園団地在留の華人ニューカマーズの男性の平均年齢は38.1歳、女性の年齢は34.8歳であり、男性の来日時期は女性よりやや早いことがわかる。

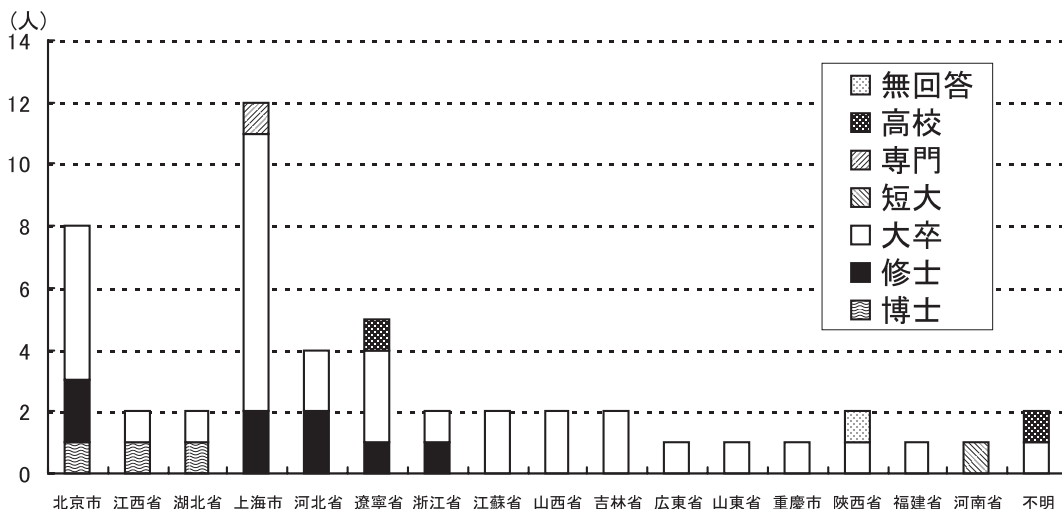
2) 学歴と出身地

川口芝園団地に居住する華人ニューカマーズに対する筆者のアンケート調査の有効回答者50人の最終学歴をみてもと、博士号を有する者が3人、修士号を有する者が8人で、大学学部卒の者が34人であった。すなわち、大学卒以上の学歴を有する者が45人となり、全体の90%を占め、川口芝園団地に居住する華人ニューカマーズには高学歴者が多いことがわかる。

次に出身地をみると、上海市が最も多く12人（全体の24%）、次に北京市が8人（全体の16%）となっており、中国の二大都市出身者が全体の40%を占めている。これは、1980年代半ば以降、中国から日本への留学ブームの初期には、上海市と北京市の出身者が多かったことを反映している。そのほか、遼寧省が5人、河北省が4人、江西省・湖北省・浙江省・江蘇省・山西省・吉林省・陝西省がそれぞれ2人、重慶市・広東省・福建省・山東省・河南省がそれぞれ1人、その他不明2人となっている。1990年代半ば以降、中国東北3省から日本への留学生が急増しているが、遼寧省と吉林省の出身者は合計で7人となっている（第10図）。

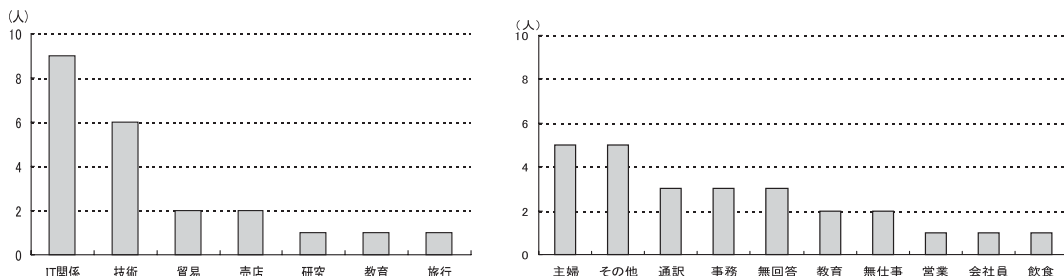
3) 職業・収入・家族構成

華人ニューカマーズの職業に関する統計資料はなく、在留資格からは、華人ニューカマーズの職業をある程度しか把握できない。しかし、今回実施したアンケート調査により、川口芝園団地における華人ニューカマーズの職業が明らかになった。



第10図 川口芝園団在留の華人ニューカマーズの出身地と学歴

（筆者のアンケート調査により作成）



第11図 川口芝園団在留の華人ニューカマーズの男性（左）と女性（右）の職業
（筆者のアンケート調査により作成）

まず、男女別に見ると、男性の多くが技術的職業に従事していることがわかった（第11図）。これに対し、女性は特定の職業を持っている者は少なかった。具体的な職業をみると、男性22人のうち、IT関係の仕事に従事している者が9人と最も多く、次はその他の技術関係が6人であった。この2つの分野で男性の7割近くを占めている。一方、女性の職業としては通訳や事務などの職業が多い。

収入については、プライバシーにかかわる問題であり、アンケート調査で問うことは避けたが、公団住宅の入居条件として、平均月収25万円以上の収入が求められており、華人ニューカマーズの入居者はこれ以上の安定した収入を得ているものと思われる。

川口芝園団地への入居の際に契約名義人となっている華人ニューカマーズのうち、男性の86%は既婚者である。契約名義人の在留資格をみると、女性は夫の在留資格に依存している場合が多く、「永住者の配偶者」あるいは「家族滞在」ビザで滞在している者が多数を占める。22世帯のうち、3世帯の単身者世帯を除いて、夫婦世帯の約9割には子供がおり、一人っ子世帯が11で、二人っ子世帯が6であった。

川口芝園団地への集住化の要因

- 1 集住化の要因分析

華人ニューカマーズの川口芝園団地への集住化の要因については、それぞれの華人ニューカマーズによってさまざまな要因が考えられるが、本章では、彼らへのアンケート調査や聞き取り調査などにもとづいて検討する。

アンケート調査により川口芝園団地への入居の理由について質問したところ、有効回答数46人のうち、最も多かった回答は「住宅環境がよいから」で27人（全体の57.4%）であった。次に、「同胞が多いから」が10人（同21.2%）、「同胞の子弟が多いから」が8人（同17.0%）、その他2人の順であった。

以上の結果を参考にしながら、華人ニューカマーズの川口芝園団地への集住化の要因についてさらに考察を進めていくことにする。一般に、都市におけるエスニック集団のすみわけの要因について考察する際には、外的要因と内的要因に分けて検討することが有効である（山下，1984；山下，1988，pp.7-14）。

在日華人ニューカマーズにとって、ホスト社会に相当するのは、彼らを取り巻く日本人社会である。

日本人社会の中にも、華人ニューカマーズの集住化を促す外的要因が考えられる。また、華人ニューカマーズ内部にも、集住化を促す内的要因が存在する。

- 2 集住化の外的要因

1) 公共住宅団地への入居の容易性

1955年に発足した日本住宅公団⁶⁾が建設した公共住宅団地は、第二次大戦後の住宅不足の解消と都市の不燃化を目的として、日本の住生活の改善に大きな貢献をした。しかし、高度経済成長期に建てられた公共住宅団地では、住宅の老朽化、および日本社会の高齢化・少子化への移行に伴い、さまざまな問題が生じてきている。公共住宅団地への入居希望者が減少する一方で、1990年代の後半から、いわゆるバブル経済の崩壊による地価下落で、都心のマンション価格が下がり、都市住民の「都心回帰」の動きも活発化している。

一方、華人ニューカマーズは留学生時代には収入が限られ、アルバイト等で得られた収入も生活費と学費にあてざるを得ず、住宅選択の余裕はあまりない状況であった。しかし、滞日年数が長くなり、安定した職業に就くことができた華人ニューカマーズは、よりよい住宅を求めるようになった。民間の賃貸住宅を借りる場合には保証人を探さなければならず、また、外国人の入居に難色を示す家主も少なくない。このような中で、国籍を問わず、保証人が不要で、礼金・手数料も不要で、契約の際に家賃の3ヵ月分の敷金のみで、一定の所得基準を満たしていれば入居できるという公共住宅団地の賃貸住宅は、華人ニューカマーズにとっては歓迎すべきものであった。

公共住宅団地では、住民の高齢化が進むと伴い、老朽化した住宅に入居を希望する者は減少した。その結果、各地の公共住宅団地では、空家が増えることになった。一般に公共住宅団地は築年数が古い割には家賃が高めであり、人気が落ちているのが現状である。このため、入居者が多い場合に抽選を行っていた物件が減少し、先着受付・無抽選が多くなり(写真2)、従来、部屋探しに苦労してきた華人ニューカマーズにとって、公共住宅団地への入居が容易になった。

公共住宅団地への入居申請は、外国人でも可能である。ただし、入居の応募資格にいくつかの条件がある。外国人の場合には、外国人登録を行っており、また、一定の月収基準額以上の収入があることが必要である(第4表)。

川口芝園団地は1978年の建設であり、すでに築年数が25年以上を経過している。入居希望者からみると、建築物の老朽化が進んでいるだけでなく、間取りの古さが魅力を欠いている。ダイニングキッチンには、窓がないために暗く、住居設備も古くなっており、特に洗濯機の排水は浴室ドアをまたいで浴室の方に流さなければならないようになっている。川口芝園団地に最も多い部屋タイプは2DKで、6畳と4.5畳の部屋からなる。

川口芝園団地の世帯数と入居者総数は、2004年現在、2,454戸、約4,500人である。川口芝園団地の資料によると、2002年6月現在、65歳以上の居住者は534人で、そのうち、高齢者だけの世帯は250世帯であり、総世帯の10%を超えている(川口芝園団地自治会広報「芝園」2002年10月)。

川口芝園団地への日本人入居者、とりわけ若年層の入居者が減少している。公共住宅団地の空家



写真2 川口芝園団地の入居者募集の看板
(2005年1月撮影)

第4表 都市基盤整備公団の団地への入居申し込みに必要な基準月収(2004年)

家賃の額	世帯の場合	単身の場合
62,500円未満	家賃の4倍以上の月収	家賃の4倍以上の月収
62,500円以上		25万円以上の月収(年収300万円)
82,500円以上	33万円以上の月収(年収396万円)	

(都市基盤整備公団の資料により作成)

の増加によって生じた「隙間」に対して、都市再生機構としては、新たな入居者を開拓しなくてはいけない状況にある。この「隙間」を埋める役割を果たしたのが、日本での部屋探しに苦労してきた華人ニューカマーズであった。

川口芝園団地の場合は、1DKタイプへの入居は抽選となっているが、2DK、3DKタイプの空き部屋が多く、抽選なしで入居ができる。これは華人ニューカマーズの川口芝園団地への集住化を促す要因になっている。アンケート調査によれば、華人ニューカマーズの居住者を住宅形式別にみると、1DKに居住する者が2人、2DKが26人、3DKが22人であり、無抽選で入居が可能な2DKと3DKが、全体の96%を占めた。

2) 公共施設の充実

一般に大規模な公共住宅団地の場合には、計画段階から公共施設を重点的に立地させて来た。川口芝園団地も例外ではなく、同団地内には、芝園保育所、芝園幼稚園、芝園小学校、芝園中学校などの公共施設が充実しており、日常生活では非常に便利である。これらの点は、学齢期の子供を持つ者が多い華人ニューカマーズにとって、川口芝園団地に居住する魅力の一つになっている。そのほかに、川口芝園団地の周辺の徒歩圏内には、スポーツクラブや音楽教室などの施設も立地し、多数の華人ニューカマーズの子供たちが、水泳教室やピアノ教室へ通っている。

- 3 集住化の内的要因

1) 同胞とのネットワークの形成

祖国を離れて海外で生活する者にとっては、同胞との情報交換や相互扶助はきわめて重要である。先に述べたように、川口芝園団地の華人ニューカマーズに対するアンケート調査によると、同団地への入居理由で、「同胞が多いから」は、「住宅環境がよいから」に次いで多かった。

華人社会では、「三縁」(血縁・地縁・業縁)あるいは「五縁」(血縁・地縁・業縁・神縁・物縁)にもとづく人的ネットワークの形成が重要視されている。「業縁」は同業にもとづく結びつき、「神縁」は同じ宗教を信仰することによる結びつき、そして「物縁」はある地方の特産地と関係する活動(祭事など)を行うことによって結びつく人間関係を指している(李, 2002; 呂主編, 2002)。

川口芝園団地に居住する華人ニューカマーズへの聞き取りによれば、上述の「五縁」のほかに、日本語学校や大学、あるいは出身地の学校などの「学縁」にもとづくネットワークが重要である。学校を卒業し就職した後も、元同窓生は日常的に連絡をとりあっている場合が多い。川口芝園団地に居住する華人ニューカマーズと、他地域に居住する華人とのネットワークの中で、川口芝園団地の存在が広く知れわたるようになり、川口芝園団地への新たな華人入居者を吸引することになっている。

川口芝園団地の入居者に対して、入居情報の入手先について調査した結果、回答者50人のうち、23人(総数の46.0%)は「同胞の友人から」と答えている。そのほか、「自分で調べた」が13人、「新聞広告から」が5人、その他9人となっている。

2) 民族文化の保持

一般に、ほとんどの民族集団は、自らの文化的アイデンティティを維持したいという欲求をもっており、特定の地区への集住化は、民族文化の伝統の保持を容易にする(山下, 1984)。

中国の民族文化を保持する上で、華人ニューカマーズの最も大きな関心事は、子供の教育である。これは、アメリカの華人社会でも同様であり、教育レベルが高いとの評判がある公立学校には、学齢期の子供を持つ華人が集中する傾向にある。

川口芝園団地では、すでに述べたように、公共施設と教育施設が充実しており、この点は、華人ニューカマーズから高く評価されている。保育所・幼稚園・小学校・中学校がそろっており、公民館では、言語や趣味などの教室が開設されている。

一般に日本に在留する華人ニューカマーズの中には、高学歴で専門的知識をもっている者が少なくない。すでに述べたように、川口芝園団地に転居してきた華人ニューカマーズの中には、同胞の子供が多いことを理由にあげる者が多い。同年齢の子供が多数入居しているということは、親たちにとっては日本で子育てをする上での悩みの相談や情報交換などが可能となる。子供たちにとっては、中国語を使用する機会が増え、親たちはそれを中国語学習環境上恵まれた条件と受け止める。

川口芝園団地に居住する華人ニューカマーズの中には、専門的な技能や知識を有した者が少なくない。中国語や英語を教授可能な者のほかに、絵画・舞踊・ピアノの教師もおり、華人を対象とした中国語新聞やインターネット情報などでは、川口芝園団地の中国語教室や華人向けの英語教室の



写真3 ピアノ発表会における華人ニューカマーズの子供たち
(芝園公民館, 2003年12月撮影)

生徒募集広告が掲載され、各地に居住する華人ニューカマーズの関心を集めている。

華人ニューカマーズの子供の間では、ピアノをはじめ楽器を習う者が多い(写真3)。ピアノを所有している華人ニューカマーズの家庭も多い。また、子供の将来を考えて、英語を習わせる親も多い。子供の習い事で、最も多いのは水泳である。日本に比べ中国では、水泳ができる子供の割合は低い。特に中国の内陸出身者の中には水泳ができない親も多い。日本の学校に通う華人ニューカマーズの子供をもつ親にとって、子供が水泳を不得意では、学校生活でつらい思いをするのではないかと心配して、川口芝園団地に近い水泳教室に子供を通わせる例が多い。以上のことは、川口芝園団地に居住する華人ニューカマーズには、子供に習い事をさせることができるだけの経済的余裕のある世帯が多いことを物語っている。

川口芝園団地における華人ニューカマーズの生活実態

- 1 華人ニューカマーズの経済活動

本章では、これまでほとんど明らかにされてこなかった郊外の公共住宅団地に集住する華人ニューカマーズの生活実態について論じることとする。

すでに述べたように、アンケート調査により川口芝園団地の華人ニューカマーズには、IT関係と技術系の仕事に従事しているものが多い。彼らの中には、中国で就職した後に、留学のために来日し、日本の大学・大学院を卒業・修了して、日本で就職した者も少なくない。男性(回答数22人)の来日前の職業をみると、最も多いのが技術者11人(全体の50.0%)で、以下、教師3人、公務員3人、一般職員2人などとなっていた。すなわち、彼らは来日前から、専門的な職業に従事していた者が多かったとみることができる。

次に女性の場合をみると、男性と比べると異なる傾向がみられる。女性の来日前の職業をみると

(回答総数25人), 最も多かったのは公務員9人(全体の36.0%)で, 以下, 技術者7人, 一般職員6人, 教師2人などとなっていた。現在の職業では, 回答数18人のうち, 主婦が5人(全体の27.8%), その他が5人, 通訳3人, 事務3人, 教育2人, 無職2人などとなっていた。川口芝園団地の華人ニューカマーズ居住者の女性には高学歴者が多いが, 日本では, 彼女らは男性以上に就職難の状況にある。

すでに述べたが, 川口芝園団地の華人ニューカマーズの女性の中には, 来日前に教師であったり, 元スポーツ選手や音楽家であったりする者も少なくなく, 彼女らは中国語・英語・音楽・舞踏などの教室を開き, 華人ニューカマーズの子供たちの教育を行っている。

アンケート調査にもとづいて, IT関連の職業に従事している華人ニューカマーズ10人の平均的な姿をみてみよう(第5表)。平均年齢は39歳で, 来日後の滞日年数は平均8.5年である。学歴は7人が大学卒業以上で, 3人が日本の大学で博士号を取得している。4人が会社を自分で経営している。職場は, 上野周辺が4人と多く, 通勤時間は片道30分程度である。

川口芝園団地の華人ニューカマーズの居住者の中には, 中国食品・雑貨店を経営する者もいる(写真4)。この店は, 2002年6月に川口芝園団地内で営業を開始した。経営者のA氏は元留学生であり, 日本の料理店などで働いた経験があり, 川口芝園団地に転居してくる前も川口市に居住していた。川口芝園団地内の空き店舗を借り受けて, 中国食品や雑貨を販売する店を開いた。店内の装飾や商品の並び方などは簡素であり, 商品棚には缶詰めや袋入りの食品などがあたかも無造作に並べられており, 床には商品が入った段ボール箱が並べてある。店内の奥には, 貸しビデオコーナーが設けられ, 中国語圏の映画やテレビドラマなどのレンタル用ビデオが棚に並べられている。また, プリペイド国際電話カードも販売されている。

川口芝園団地に居住する華人ニューカマーズが増加するに連れ, 団地内や周辺地域における同胞相手のエスニックビジネスの展開は, 今日では, いまだ顕著な状況はみられない。しかし, JR蕨駅と川口芝園団地を結ぶ道路沿いには, 華人ニューカマーズによる新しい中国料理店が開業した(写

第5表 川口芝園団地在住の華人ニューカマーズのIT関係の就労者

会社地位	会社経営	氏名	年齢(歳)	性別	来日年数 (年)	最終学歴		仕事内容		会社所在地
						中国	日本	技術関係	設計関係	
役員 グループ	自営	Aさん	38	男	7		博士	○		不明
		Bさん	44	男	10		博士	○		不明
		Cさん	42	男	12		大卒	○		上野
		Dさん	42	女	10		大卒	○		上野
社員 グループ	同胞の 経営	Eさん	26	男	4		大卒	○		川口
		Fさん	38	男	5		大卒	○		上野
		Gさん	40	男	10		大卒	○	○	上野
		Hさん	44	男	7			博士	○	
グループ	日本人の 経営	Iさん	38	女	10		大卒		○	川口
		Jさん	40	女	10		大卒		○	渋谷

(筆者のアンケート調査および聞き取り調査により作成)



写真4 川口芝園団地の華人ニューカマーズ経営の商店
(2005年1月撮影)



写真5 川口芝園団地付近の中国料理店
(2005年1月撮影)

真5). 今後、華人ニューカマーズによるエスニックビジネスの新たな立地によっては、川口芝園団地およびその周辺がチャイナタウン化していくことも十分考えられる。

- 2 華人ニューカマーズの子供の教育

すでに述べたように、川口芝園団地への華人ニューカマーズの集住化の重要な要因として、彼らの子供の教育への配慮があげられる。30歳代から40歳代前半が多い華人ニューカマーズの住民には、

小学生のいる世帯が多く、ほとんどの小学生は、川口市立芝園小学校へ通っている（写真6）。

川口芝園団地と共に建設された芝園小学校は、1978年4月に開校した。川口芝園団地およびその東隣に隣接する大規模マンション、芝園ハイツ（総戸数217戸）の2つの高層住宅を通学区とする芝園小学校は、全校で6学級しかなく、川口市内で最も児童数が少ない小学校となっている。

川口芝園団地在住の日本人社会の高齢化と少子化の影響で、芝園団地の在校生は年々減少し、各学年は1クラスだけである。2000年に202名であった在校生数は、2003年4月には154名に減少した。その一方で、中国籍児童が各学級に数名ずつ在籍し、中国籍児童数は増加傾向にある。2000年の中国籍の児童数は16名であったが、2003年4月には34名に増えている。特に新入生の数を見ると、2000年は1名であったが、2003年4月には、新入生総数34人のうち、その38.2%に相当する13名が中国籍であった。2003年現在、芝園小学校の外国籍の児童は中国籍のみであり、中国籍児童のために、日本語教室が設けられている。中国籍児童の学習意欲は高く、日本語能力の習得も速い。

川口芝園団地在住の華人ニューカマーズの子供の教育では、子供の将来を考慮して、子供のみを中国に残して、あるいは中国へ帰国させて、親類に世話を依頼するなどして、中国で教育を受けさせる場合と、子供に日本で教育を受けさせる場合との2通りがある。中国における受験競争の厳しさや、日本の学校の「ゆとり教育」の「甘さ」を心配して、将来、帰国する可能性が高い両親の場合、初等教育段階から子供には中国での厳しい教育を体験させる方がよいと考える傾向にある。

また、子供に日本で教育を受けさせる華人ニューカマーズの親も、一般に非常に教育熱心であり、小学校4年生以上の子供たちのほとんどは、学習塾に通っている。2002年3月に卒業した中国籍卒業生は5人であったが、そのうち3人は川口市立芝園中学校に入学したが、残り2人は、東京都内の名門といわれる私立中学校に進学した。また、2003年の中国籍卒業生4人のうち、3人は私立中



写真6 川口芝園団地に隣接する芝園小学校
(2005年1月撮影)

学校に入学した。

ここで、華人ニューカマーズの子供の教育の実態を示すために、川口芝園団地でよくみられる一つの家族の事例を紹介しよう。

この家族の子供（一人っ子）は、中国で幼稚園に通った後来日し、日本の小学校と中学校で学び、現在は中学在学中である。両親は共働きの技術者で、子供の教育には非常に熱心で、特に中国語の学習を最も重視している。この家族が川口芝園団地へ転居してきた重要な理由は、同胞、特に同世代の華人ニューカマーズの子供が多い川口芝園団地が、我が子の中国語学習の環境に適していると判断したからである。1999年の春以来、川口芝園団地に住むようになってから、子供が芝園小学校に転校し、団地内で同胞が設けた中国語教室に通うようになった。両親は中国語の本やビデオなどを多数購入し、子供に中国語を勉強させている。また、毎年の夏休みあるいは冬休みには、我が子を中国へ帰らせ、短期間ではあるが祖父母との中国語の生活を過ごさせるようにしている。

しかし、子供が中学校に入ると、学校の勉強が忙しくなり、また日本人の友達との交際が多くなるにつれ、中国語を使う機会が少なくなっていった。やや複雑な会話になると、子供は日本語を用いるようになった。同胞の子供たちと遊ぶ時も、互いに日本語を使っている。彼の親は、「我が子にとって中国語は私たちの話を聞くためだけの言語であり、すでに中国語は話し言葉ではなくなった」と言う。来日した祖父母からは、「この子は日本人になってしまった」と嘆かれたそうである。

- 3 華人ニューカマーズの中国語メディアの利用

川口芝園団地在住の華人ニューカマーズの中には、有料の中国語テレビ放送⁷⁾を利用する者が多い。親たちは母国の最新の情報を入手し、映画やテレビドラマなどの娯楽を楽しむ。また、子供の教育においても、中国語テレビ放送は中国語の学習にも効果的であり、中国への関心を保持し、中国人としてのアイデンティティを維持していくためにも、有用であると考えている。

また、「知音報」(半月刊)をはじめとする中国語のフリーペーパーも、川口芝園団地在住の華人ニューカマーズにとって、重要な情報源となっている。これらフリーペーパーの発行者は、華人ニューカマーズが経営する企業である場合が多く、東京都内各地の中国物産店・書店・レストランなどで、無料で自由に持ち帰ることができ、川口芝園団地内の華人ニューカマーズ経営の商店にも置いてある。

前述したように川口芝園団地在住の華人ニューカマーズの中には、IT関係の技術者が多く、インターネットによる情報収集・交換は重要なものとなっている。

日本国内においては、中国語の本や雑誌の入手は容易でなく、また東京の中国語専門の書店で購入する場合は、中国国内の販売価格に比べかなり割高である。このため、里帰りや出張で帰国した際に、中国で本や雑誌のまとめ買いを行ったり、同胞間で貸し借りしながら回し読みすることが多い。また、中国の最新の小説をインターネット上で読む者も少なくない。

池袋には中国語書店の中で中国語圏のレンタルビデオも取り扱っており、また、川口芝園団地内の華人ニューカマーズ経営の商店でも一部、貸しビデオを扱っており、中国の映画やテレビドラマ

の鑑賞は、華人ニューカマーズの重要な余暇時間の過ごし方になっている。

同胞や中国の親類・知人との情報交換では、インターネット利用のほかに、国際電話の利用が多い。日本の電話会社の電話料金が高いため、ほとんどの華人ニューカマーズは、より割安である中国企業のプリペイド国際電話カードを利用している。これらのプリペイド国際電話カードは、各地の華人経営の商店・書店・旅行社などで購入できる。

- 4 華人ニューカマーズの余暇生活

川口芝園団地在住の華人ニューカマーズは、いかなる余暇生活を過ごしているのだろうか。

華人社会においては、一般に「友縁」すなわち友達の関係で結ばれたネットワークを重要視している。川口芝園団地の華人ニューカマーズは、子供の教育やスポーツクラブの活動などに積極的に参加し、それは「友縁」の一層の拡大を促している。芝園公民館の体育館を利用して、華人ニューカマーズが中心となって、バドミントンや卓球やなどのクラブを結成している。両者は、もともとIT関連の職業に従事していた華人ニューカマーズの技術者および彼らの家族により組織されたものである。バドミントン長城とPPZY芝園の両者で、会員数は60～70人にのぼる。PPZY (Ping-pong zhi you) は中国語の発音から取り上げたもので、「卓球乃友」という意味である。休日に運動をしながら、生活や仕事などの情報を交換し、インターネットを利用して会員相互の情報を交換し、「友縁」を深め、広げている(写真7)。また、これらのクラブへは、日本人の参加もみられる。

川口芝園団地の華人ニューカマーズの家庭では、学齢期の子供をもつ者が多いが、毎年8月の夏休みに、川口芝園団地の商店街広場で開催される「芝園ふるさと祭り」では、多数の浴衣を着た華人ニューカマーズの子供たちが舞台上上がり、その姿は日本人の子供たちと見分けがつかない(写真8)。



写真7 バドミントンと卓球を楽しむ川口芝園団地の華人ニューカマーズ
(芝園公民館，2003年12月撮影)



写真8 「芝園ふるさと祭り」の子供たち
(川口芝園団地の商店街広場, 2003年8月撮影)

む す び

中国の改革開放政策の実施後,新たに海外へ移住する「新移民」が増加し,世界各地の伝統的な華人社会は,今日,大きく変容しつつある.このような視点に立って,最近の日本の華人社会の変容に関して考察した研究は乏しい.

そこで,本研究では,日本において増加する華人ニューカマーズの動態を明らかにするために,埼玉県川口市の川口芝園団地を事例にして,公共住宅団地における華人ニューカマーズの集住化のプロセスとその要因について考察し,さらに,華人ニューカマーズ的生活実態を明らかにすることを試みてきた.特に,研究対象地に居住する華人ニューカマーズへの聞き取り調査を重視するとともに,華人ニューカマーズへのアンケート調査を実施した.華人ニューカマーズへのこれらの調査は,慎重な準備と信頼関係を築くまでの十分な時間をかけて行った.筆者の一人が彼らにとって同胞であり,調査対象者が高学歴の「知識分子」であったこともプラスになり,多数の研究協力者を得ることができた.

本研究では,まず,日本における華人ニューカマーズの増加と彼らの居住動向について,全国的なスケールで概観した.1980年代半ば以降,来日する華人ニューカマーズが急増し,彼らは大都市の中心部に近い低廉な賃貸住宅に集住した.しかし,華人ニューカマーズの増加に伴い,郊外への分散化の傾向がみられるようになった.

次に,華人ニューカマーズの居住地の郊外化の一つの例として,埼玉県川口市の川口芝園団地を対象に,川口芝園団地への華人ニューカマーズの集住化のプロセスと,その要因について考察した.その結果,集住化の外的要因として,日本社会の高齢化・少子化の影響もあり,入居者が減少しつつある公共住宅団地への入居が,外国人である華人ニューカマーズにとって容易になってきたこと,

川口芝園団地が老朽化したとはいえ、公共施設が充実している点などが指摘できた。

また、集住化の内的要因としては、華人ニューカマーズが多く居住する川口芝園団地においては、同胞とのネットワークを形成する上で有利であること、さらに、子供の教育環境においても、同胞の集住化はよい影響を与えるとの期待があったことなどがあげられる。

最後に、川口芝園団地に居住する華人ニューカマーズの経済活動、子供の教育、中国語メディアの利用、余暇生活などの実態について説明を試みた。

川口芝園団地に居住する華人ニューカマーズは、今日の日本における華人ニューカマーズ全体の中では、高学歴のエリート集団の一部とみなすことができよう。川口芝園団地は、あくまで公共住宅団地の賃貸住宅であり、彼らの次へのステップアップの目標は、「マイホーム」の取得に向かうと思われる。また、川口芝園団地のチャイナタウン化の動向についても、今後、引き続き調査・研究を進めていくつもりである。

本研究を遂行するにあたり、日本学術振興会・科学研究費補助金基盤研究(C)(2)「グローバル化に伴う海外華人社会の動態 新移民と再移住」(研究代表者 山下清海、課題番号14580092、平成14～16年度)の一部を用いた。

また、現地調査においては、川口市役所、芝園小学校、川口芝園団地管理サービス事務所、川口芝園団地自治会ほかの多数の方々から、多大なご協力を得た。さらに、川口芝園団地の多数の華人ニューカマーズの方々には、アンケート調査および聞き取り調査に誠実に応じていただいた。記して深く感謝申し上げる。

本稿は、山下清海の指導の下で、江衛が2004年1月に東洋大学大学院国際地域学研究科に提出した修士論文をもとに、山下がその後の資料と補足調査の成果を加えて、加筆・訂正したものである。本稿の内容は、2003年10月の日本地理学会秋季学術大会(岡山大学)で発表した。

注

- 1) 郭(2004)は、1997～2004年における日本の華人社会研究の動向について論じている。
- 2) 中国政府は人材流失を防止するため、大卒以上の学歴を有する者に対して、政府が定めた勤務先において5年間勤務することを義務付けた。
- 3) 日本で発行されている在日華人向け中国語新聞「中文導報」の2005年1月1日付けの記事「2004年在日華人十大新聞」の第1位は、「在日華人突破60万、華人社会的分層化現象日益突出」であった。この記事によると、入国管理局が発表した2003年末の日本在留中国人が462,396人であり、これに加えてすでに日本国籍を取得した華人が88,213人、中国大陆と台湾出身で日本に不法滞在している者が41,133人であるから、在日華人人口の総計は591,742人であり、不法入国者や帰化して日本国籍を取得した華人の子供を含めると、在日華人総数はすでに60万人を超えていると報じている。
- 4) 『在留外国人統計』2003年版により、東京大都市圏である1都3県の在日中国籍保有者の在留資格をみると、「留学」35,200人、「永住者」31,944人、「日本人の配偶者」26,993人、「就学」23,249人、「家族滞在」20,528人、「技術」8,383人、「人文知識・国際業務」7,528人、「技能」3,694人、「研修」3,269人の順であった。
- 5) 就労関係の内容は、1989年前には「教授」、「学術文化」、「興行」、「宗教」、「報道」、「技術提供」、「熟練労働」であった。しかし1989年からは、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」の14種類となった。
- 6) 2004年7月、都市基盤整備公団(日本住宅公団の後身)と地域振興整備公団は統合されて、独立行政法人都市再生機構となった。
- 7) 有料中国語のテレビの毎月の契約料は、2004年現在、上海衛視が2,000円、楽々中国が3,000円、CCTV大富が1,800円、CVB大富が2,000円である。

参考文献

- 奥田道大・田嶋淳子編(1991):『池袋のアジア系外国人 - 社会的実態報告 - 』めこん, 350p.
- 奥田道大・田嶋淳子編(1993):『新宿のアジア系外国人 - 社会的実態報告 - 』めこん, 313p.
- 奥田道大・田嶋淳子編(1995):『新版・池袋のアジア系外国人 - 回路を閉じた日本型都市でなく - 』明石書店, 290p.
- 清水昌人(1997):『外国人の生活空間行動 東京大都市地域の就学生』経済地理学年報, 43, 58-71.
- 清水昌人・中川聡史(2002):『国際化による外国人の増加と都市の変化』小林浩二編『21世紀の地域問題 - 都市化・国際化・高齢化と地域社会の変化 - 』二宮書店, 61-90.
- 朱慧玲(2003):『日本華僑華人社会の変遷 - 日中国交正常化以後を中心に - 』日本僑報社, 288p.
- 田嶋淳子(1998):『世界都市・東京のアジア系移住者』学文社, 259p.
- 段躍中(2003):『現代中国人の日本留学』明石書店, 391p.
- 段躍中(2005):『日本の新華僑華人』山下清海編:『華人社会がわかる本』明石書店, 132-138.
- 中華会館編(2000):『落地生根 - 神戸華僑と阪神中華会館の百年』研文出版, 460p.
- 西川武臣・伊藤泉美(2002):『開国日本と横浜中華街』大修館書店, 226p.
- 入管協会(2004):『在留外国人統計 平成16年版』入管協会, 119 p.
- まち居住研究会(1994):『外国人居住と変貌する街まちづくりの新たな課題』学芸出版社, 238p.
- 山下清海(1979):『横浜中華街在留中国人の生活様式』人文地理, 31, 321-348.
- 山下清海(1984):『民族集団のすみわけに関する都市社会地理学的研究の展望』人文地理, 36, 312-326.
- 山下清海(1988):『シンガポールの華人社会』大明堂, 163p.
- 山下清海(2000):『チャイナタウン 世界に広がる華人ネットワーク』丸善, 208p.
- 山下清海(2002):『東南アジア華人社会と中国僑郷 - 華人・チャイナタウンの人文地理学的考察 - 』古今書院, 190p.
- 山下清海(2005a):『「池袋チャイナタウン」の誕生』山下清海編:『華人社会がわかる本』明石書店, 146-151.
- 山下清海(2005b):『世界各地の華人社会の動向』山下清海編:『華人社会がわかる本』明石書店, 154-164.
- 山下清海(2005c):『アメリカ - ロサンゼルスの新旧チャイナタウン』山下清海編:『華人社会がわかる本』明石書店, 205-209.
- 山下清海編(2005):『華人社会がわかる本 - 中国から世界へ広がるネットワークの歴史, 社会, 文化 - 』明石書店, 244p.
- 山下清海・秋田大学地理学研究室学生(1997):『横浜中華街と大久保エスニックタウン - 日本における新旧二つのエスニックタウン - 』秋大地理, 44, 57-68.
- 郭梁(2004):『日本近年華僑華人研究評述(1997 - 2004年)』華僑華人歴史研究, 2004年第4期, 47-54.
- 李国梁(2002):『五縁関係. 可児弘明・斯波義信・游仲勲編:『華僑・華人事典』弘文堂, p.274
- 呂良弼主編(2002):『五縁文化力研究』海峡文芸出版社, 福州市, 443p.
- 張秀明(2001):『国際移民体系中的的中国大陸移民 - 也談新移民問題』
- Ma, L.J.C. and Cartier, L. eds. (2003): *The Chinese diaspora: space, place, mobility, and identity*. Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, 400p.

Residential Concentration of Chinese Newcomers in a Public Apartment Complex in the Suburbs of Tokyo: A Case of Kawaguchi Shibazono Danchi in Saitama

JIANG Wei * and YAMASHITA Kiyomi

Since Chinese government adopted Open and Reform Policy in the end of 1978, large numbers of new Chinese migrants have moved to the various countries in the world from mainland China.

A great many Chinese began to come to study at Japanese language schools and in the universities in Tokyo about the middle of 1980's. At first these Chinese newcomers tent to live in cheap apartments around the central area of Tokyo, especially Shinjuku and Ikebukuro. But recently their residential areas have spread into the suburban cities of Tokyo Metropolitan Area.

The purpose of this study is to discuss the process of residential concentration in the public apartment complex in the suburbs of Tokyo and the mode of their living by examining the case of Kawaguchi Shibazono Danchi in Kawaguchi City, Saitama Prefecture. The authors had been interviewing Chinese newcomers living in the complex and sent out questionnaires.

Kawaguchi Shibazono Danchi was built in 1978. Because of the buildings have become old and the construction of the houses are old-fashioned, the public apartment complex became unpopular with Japanese residents. Therefore vacant houses have increased year by year. On the other hand, Chinese newcomers gradually concentrated to live in the apartment complex. Good public facilities, such as a primary school, a high school, a community center, are in the area and around the complex. They have many opportunities to meet the people from the same country. These can be recognized as the main factors of the residential concentration of Chinese newcomers in the complex.

More than 20 % of the dwellers in Kawaguchi Shibazono Danchi are Chinese newcomers. Most of them have high academic careers and have professional occupations such as IT jobs.

Key words: Chinese newcomers, Chinese new immigrant, public apartment complex, residential concentration, foreigners in Japan, Tokyo Metropolitan Area, Kawaguchi in Saitama